

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成22年1月14日(2010.1.14)

【公表番号】特表2009-511134(P2009-511134A)

【公表日】平成21年3月19日(2009.3.19)

【年通号数】公開・登録公報2009-011

【出願番号】特願2008-534825(P2008-534825)

【国際特許分類】

A 4 4 B 11/26 (2006.01)

【F I】

A 4 4 B 11/26

【手続補正書】

【提出日】平成21年11月12日(2009.11.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 係合手段を設けた第 1 接続手段、および第 2 係合手段を設けた第 2 接続手段であって、前記第 1 係合手段が実質的に第 1 接続手段の先端つまり遠位端の領域に配置され、前記第 2 係合手段が実質的に第 2 接続手段の後端つまり近位端の領域、かつ前記第 2 接続手段の内部に配置される、第 1 接続手段および第 2 接続手段と、

前記第 1 接続手段と一体に構成され、かつ前記第 1 係合手段と離れて配置されるグリップと、

別のコネクタの前記第 1 接続手段を受け入れるように配置される前記第 2 接続手段の遠位端の領域に設けられた開口部とを備えており、

前記第 1 接続手段および前記第 2 接続手段が、第 1 のコネクタの前記第 1 接続手段を第 2 のコネクタの前記第 2 接続手段に受け入れ可能とし、かつ第 2 のコネクタの前記第 1 接続手段を第 1 のコネクタの前記第 2 接続手段に受け入れ可能とするように、配置されており、

それによって、第 1 のコネクタの前記第 1 係合手段と、第 2 のコネクタの前記第 2 係合手段とが着脱可能に係合し、かつ第 1 のコネクタの前記第 2 係合手段と、第 2 のコネクタの前記第 1 係合手段とが着脱可能に係合し、

その結果、第 1 のコネクタと第 2 のコネクタとが着脱可能に接続され、

第 1 のコネクタおよび第 2 のコネクタのそれぞれにおける各第 1 接続手段のグリップが、第 1 のコネクタおよび第 2 のコネクタにおける前記第 1 係合手段と前記第 2 係合手段との間における係合の解放をもたらすように使用可能な構成となっている、コネクタ。

【請求項 2】

第 1 の前記コネクタにおける第 1 接続手段の第 1 係合手段が、第 2 の前記コネクタにおける第 2 接続手段の第 2 係合手段と係合可能なように、前記第 1 接続手段が可撓的な弾性を有している、請求項 1 に記載のコネクタ。

【請求項 3】

第 1 の前記コネクタおよび第 2 の前記コネクタの位置合わせを補助するためにガイド手段が設けられている、請求項 1 または 2 に記載のコネクタ。

【請求項 4】

前記第 1 係合手段が前記第 1 接続手段の先端つまり遠位端の領域に設けられた凹部を備

え、かつ前記第 2 係合手段が前記第 2 接続手段の後端つまり近位端の領域に設けられた突起部を備え、第 1 の前記コネクタおよび第 2 の前記コネクタにおけるそれぞれの凹部が第 2 の前記コネクタおよび第 1 の前記コネクタにおけるそれぞれの突起部とそれぞれ係合可能に構成されている、請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載のコネクタ。

【請求項 5】

前記第 1 係合手段が前記第 1 接続手段の先端つまり遠位端の領域に設けられた第 1 段付表面部を備え、かつ前記第 2 係合手段が前記第 2 接続手段の後端つまり近位端の領域に設けられた相補的な第 2 段付表面部を有し、第 1 の前記コネクタおよび第 2 の前記コネクタにおけるそれぞれの第 1 段付き表面部が第 2 の前記コネクタおよび第 1 の前記コネクタにおけるそれぞれの第 2 段付き表面部とそれぞれ係合可能に構成されている、請求項 1 ～ 3 のいずれか一項に記載のコネクタ。

【請求項 6】

物体を保持するための少なくとも第 1 の収容体であって、各々の収容体が物体を収容体に挿入しかつ物体を収容体から取り出すための開口部を有する、収容体と、
接続手段を有するストラップとを備えているベルトであって、
各々の前記収容体に前記ストラップと着脱自在に係合する接続手段を設けることによって、前記収容体を前記ストラップと解放自在に接続するように構成しており、前記接続手段が、請求項 1 ～ 5 のいずれか一項に記載のコネクタを少なくとも 1 つ備えている、ベルト。

【請求項 7】

前記ストラップの前記接続手段と、前記第 1 の収容体および第 2 の前記収容体におけるそれぞれの接続手段とによって、前記第 1 の収容体および前記ストラップに解放自在に接続可能に構成される第 2 の前記収容体が設けられている、請求項 6 に記載のベルト。

【請求項 8】

第 3 の収容体が設けられており、前記第 3 の収容体が、前記第 1 の収容体と、前記第 2 の収容体と、前記第 3 の収容体とのそれぞれの前記接続手段によって、前記第 1 の収容体と前記第 2 の収容体とに解放自在に接続可能に構成されている、請求項 7 に記載のベルト。

【請求項 9】

複数の収容体が設けられ、各収容体が物体を収容体に挿入しかつ物体を収容体から取り出すための開口部を有し、各々の前記収容体が別の収容体の接続手段と着脱自在に係合する接続手段を有することによって 1 つの前記収容体を別の前記収容体に解放自在に接続するように構成され、前記接続手段が、請求項 1 ～ 5 のいずれか一項に記載のコネクタを少なくとも 1 つ備えている、ベルト。

【請求項 10】

前記ストラップの前記接続手段が前記ストラップのそれぞれの端部に設けられた第 1 コネクタと第 2 コネクタとを備えている、請求項 6 ～ 8 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 11】

各々の前記収容体の前記接続手段が各々の前記収容体のそれぞれの互いに間隔を空けた位置に設けられる 2 つのコネクタを備えている、請求項 6 ～ 10 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 12】

各々の前記収容体の前記開口部が実質的に前記ベルトの幅方向に延設されている、請求項 6 ～ 11 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 13】

各々の前記収容体の前記開口部を閉鎖するために閉鎖手段が設けられている、請求項 6 ～ 12 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 14】

各々の前記収容体が前壁部と支持手段とを備え、前記前壁部が支持手段に取り付けられ

るように構成されている、請求項 6 ~ 13 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 15】

前記前壁部が弾性的伸縮性材料から作製されている、請求項 14 に記載のベルト。

【請求項 16】

各々の前記収容体のそれぞれの端部に端部材が設けられ、かつ各々の前記収容体の前記コネクタが前記それぞれの端部材によって支持されている、請求項 6 ~ 15 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 17】

前記弾性的伸縮性材料が各々の前記収容体に含まれる物体を前記収容体の外側から少なくとも部分的に見ることを可能にする形式となっている、請求項 15 または 16 に記載のベルト。

【請求項 18】

前記弾性的伸縮性材料が前記収容体に含まれる物体に前記材料を通してアクセス可能にする形式となっている、請求項 15 ~ 17 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 19】

前記弾性的伸縮性材料がメッシュ状の布となっている、請求項 15 ~ 18 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 20】

前記弾性的伸縮性材料が実質的に不透明な形式となっている、請求項 15 ~ 18 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 21】

前記収容体の幅が前記ストラップの幅と略同一になっている、請求項 9 ~ 20 のいずれか一項に記載のベルト。

【請求項 22】

物体を保持する収容体であって、前記収容体に物体を挿入しかつ前記収容体から物体を取り出すための開口部と、請求項 1 ~ 5 のいずれか一項に記載のコネクタであって、前記収容体のそれぞれの互いに間隔を空けた位置に設けられるコネクタとを備え、前記収容体のコネクタの 1 つを別のコネクタに接続可能に構成している収容体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【書類名】明細書

【発明の名称】コネクタ、収容体およびベルト

【技術分野】

【0001】

本発明はコネクタ、収容体、およびベルトに関する。

【背景技術】

【0002】

本発明のコネクタは、ベルトの着用者の個人的な物品を保つための個別的な区画すなわち収容体を有するベルトに用いることができる。そのような個人的な物品の例として、携帯電話機、パーソナル音楽プレーヤ、その他のパーソナル電子装置、金銭、および鍵が挙げられる。しかしながら、本発明のコネクタはそのようなベルトおよび収容体での使用に限定されず、それが適合するあらゆる用途に用いることができる。

【発明の開示】

【0003】

本発明では、第 1 接続手段と、第 2 接続手段と、係合手段とを備えるコネクタであって、第 1 のコネクタと第 2 のコネクタとが解放自在に接続可能であるように、第 1 のコネク

タの前記第 1 接続手段と第 2 のコネクタの前記第 2 接続手段とが解放自在に係合可能なように構成され、かつ第 1 のコネクタの前記第 2 接続手段および第 2 のコネクタの前記第 1 接続手段が解放自在に係合可能なように構成されている、コネクタを提供する。

【0004】

したがって、本発明のコネクタは別の同様のコネクタと解放自在に接続可能となっている。

【0005】

前記係合手段が第 1 係合手段と第 2 係合手段とを備え、第 1 の前記コネクタの第 1 係合手段と第 2 の前記コネクタの第 2 係合手段とが解放自在に係合可能に構成され、かつ第 1 の前記コネクタの第 2 係合手段と第 2 の前記コネクタの第 1 係合手段とが解放自在に係合可能に構成されている。

【0006】

第 1 接続手段が第 1 係合手段を備え、第 2 接続手段が第 2 係合手段を備えている。

【0007】

第 1 および第 2 接続手段が、第 1 の前記コネクタの第 1 接続手段を第 2 の前記コネクタの第 2 接続手段に受入れられ、かつ第 2 の前記コネクタの第 1 接続手段を第 1 の前記コネクタの第 2 接続手段に受入れるように構成されている。

【0008】

第 2 接続手段がその遠位端の領域に別の前記コネクタの第 1 接続手段を受入れるための開口部を備えている。

【0009】

本発明の第 1 の態様によれば、第 1 係合手段を設けた第 1 接続手段、および第 2 係合手段を設けた第 2 接続手段であって、前記第 1 係合手段が実質的に第 1 接続手段の先端つまり遠位端の領域に配置され、前記第 2 係合手段が実質的に第 2 接続手段の後端つまり近位端の領域、かつ前記第 2 接続手段の内部に配置される、第 1 接続手段および第 2 接続手段と、前記第 1 接続手段と一体に構成され、かつ前記第 1 係合手段と離れて配置されるグリップと、別のコネクタの前記第 1 接続手段を受け入れるように配置される前記第 2 接続手段の遠位端の領域に設けられた開口部とを備えており、前記第 1 接続手段および前記第 2 接続手段が、第 1 のコネクタの前記第 1 接続手段を第 2 のコネクタの前記第 2 接続手段に受け入れ可能とし、かつ第 2 のコネクタの前記第 1 接続手段を第 1 のコネクタの前記第 2 接続手段に受け入れ可能とするように、配置されており、それによって、第 1 のコネクタの前記第 1 係合手段と、第 2 のコネクタの前記第 2 係合手段とが着脱可能に係合し、かつ第 1 のコネクタの前記第 2 係合手段と、第 2 のコネクタの前記第 1 係合手段とが着脱可能に係合し、その結果、第 1 のコネクタと第 2 のコネクタとが着脱可能に接続され、第 1 のコネクタおよび第 2 のコネクタのそれぞれにおける各第 1 接続手段のグリップが、第 1 のコネクタおよび第 2 のコネクタにおける前記第 1 係合手段と前記第 2 係合手段との間における係合の解放をもたらすように使用可能な構成となっている、コネクタを提供する。

【0010】

前記第 1 接続手段は曲げることができ、前記第 1 接続手段の第 1 係合手段が別のコネクタにおける第 2 接続手段の第 2 係合手段と係合できるような可撓的な弾性を有していることが好ましい。

【0011】

第 1 および第 2 の前記コネクタの位置合わせを補助するためにガイド手段が設けられていることが好ましい。

【0012】

1 つの実施形態では、第 1 係合手段は第 1 接続手段の先端（つまり遠位端）の領域に設けられた凹部を備え、第 2 係合手段は第 2 接続手段の後端（つまり近位端）の領域に設けられた突起部を備え、第 1 および第 2 の前記コネクタのそれぞれの凹部は、第 2 および第 1 の前記コネクタのそれぞれの突起部とそれぞれ係合可能に構成されている。

【0013】

別の実施形態では、第 1 係合手段は第 1 接続手段の先端（つまり遠位端）の領域に設けられた第 1 の段付表面部を備え、第 2 係合手段は第 2 接続手段の後端（つまり近位端）の領域に設けられた相補的な第 2 の段付表面部を備え、第 1 および第 2 の前記コネクタのそれぞれの第 1 の段付表面部は、第 2 および第 1 の前記コネクタのそれぞれの第 2 の段付表面部とそれぞれ係合可能に構成されている。

【 0 0 1 4 】

本発明の第 2 の態様では、物体を保持するための少なくとも第 1 の収容体であって、各々の前記収容体が物体を収容体に挿入しかつ物体を収容体から取り出すための開口部を有する、収容体と、接続手段を有するストラップとを備えるベルトであって、各々の前記収容体が、前記ストラップと着脱自在に係合する接続手段を有することによって、前記収容体を前記ストラップと解放自在に接続するように構成され、前記接続手段が少なくとも 1 つの前述のようなコネクタを備えている、ベルトを提供する。

【 0 0 1 5 】

本発明のベルトはさらに、前記ストラップの前記接続手段ならびに前記第 1 の収容体および第 2 の前記収容体のそれぞれの接続手段によって前記第 1 の収容体および前記ストラップに解放自在に接続可能に構成される第 2 の収容体を備えていることが好ましい。

【 0 0 1 6 】

本発明のベルトはさらに第 3 の収容体を備えており、前記第 3 の収容体が前記第 1 の収容体と、前記第 2 の収容体と、第 3 の収容体とのそれぞれの前記接続手段によって前記第 1 の収容体と前記第 2 の収容体とに解放自在に接続可能に構成されていることが好ましい。

【 0 0 1 7 】

本発明の第 3 の態様では、各収容体が物体を収容体に挿入しかつ物体を収容体から取り出すための開口部を有する複数の収容体を備えるベルトであって、各々の前記収容体が別の収容体の接続手段と着脱自在に係合する接続手段を有することによって 1 つの前記収容体を別の前記収容体に解放自在に接続するように構成され、前記接続手段が少なくとも 1 つの前述のようなコネクタを備えている、ベルトを提供する。

【 0 0 1 8 】

本発明の第 3 の態様のベルトでは、本発明の第 3 の態様におけるベルトを相互に解放自在に接続可能に構成される収容体を備えることによって、ベルトを形成するように、ストラップを省いていることを除いては、本発明の第 2 の態様のベルトと同様となっている。

【 0 0 1 9 】

前記ストラップの前記接続手段は前記ストラップのそれぞれの端部に設けられる第 1 のコネクタおよび第 2 のコネクタを備えていることが好ましい。

【 0 0 2 0 】

好ましくは、各々の前記収容体の前記接続手段は各々の前記収容体のそれぞれの互いに間隔を空けた位置に設けられる 2 つのコネクタを備えていることが好ましい。

【 0 0 2 1 】

各々の前記収容体の開口部がベルトの幅の方向に実質的に延設されていることが好ましい。

【 0 0 2 2 】

各々の前記収容体の開口部を閉鎖するために閉鎖手段が設けられていることが好ましい。

【 0 0 2 3 】

各々の前記収容体が前壁部と支持手段とを備え、前記前壁部が支持手段に取り付けられるように構成されていることが好ましい。

【 0 0 2 4 】

各々の前記収容体のそれぞれの端部に端部材を設け、各々の前記収容体の前記コネクタを前記それぞれの端部材によって支持していることが好ましい。

【 0 0 2 5 】

前記前壁部が弾性的伸縮性材料から作製されていることが好ましい。

【0026】

弾性的伸縮性材料は、収容体に含まれる物体を前記収容体の外側から少なくとも部分的に見えるような形式にすることが可能である。弾性的伸縮性材料が、代替的に、または追加的に、弾性的伸縮性材料を介して前記収容体に含まれる物体にアクセス可能にする形式とすることが可能である。

【0027】

弾性的伸縮性材料はメッシュ状の布になっていることが好ましい。

【0028】

代替的に、弾性的伸縮性材料は実質的に不透明な形式とすることができる。

【0029】

前記収容体の幅はストラップの幅と略同一になっていることが好ましい。

【0030】

本発明の第4の態様では、物体を保持する収容体であって、物体を収容体に挿入しかつ収容体から物体を取り出すための開口部と、前述のようなコネクタであって、収容体のそれぞれの互いに間隔を空けた位置にあるコネクタとを備え、収容体のコネクタの1つを別のコネクタに接続することができるように収容体を提供する。

【0031】

次に、本発明について、実施例として添付の図面を参照しながら説明する。

【0032】

【発明を実施するための最良の形態】

図1には、2つのコネクタ50aおよび50b（コネクタ50とも呼ぶものとする）が示されている。各コネクタ50は第1接続部品または部材52と、第2接続部品または部材54と、それぞれのコネクタ50aおよび50bの第1接続部品52および第2接続部品54を解放自在に係合するための係合手段とを備えている。2つのコネクタ50は同一である。参照番号50aおよび50bは単に、コネクタ50について使用および動作の方法の説明で記載されるコネクタ50を識別することを補助するために、図面の2つのコネクタ50間を区別する目的で使用されているに過ぎない。

【0033】

係合手段は第1係合手段56および第2係合手段58を備えている。第1接続部品52は第1係合手段56を具備し、第2接続部品54は第2係合手段58を備えている。

【0034】

第1係合手段56は、端部60から離れて位置する第1接続部品52の端部の領域付近に設けられている。これは第1接続部品52の先端つまり遠位端である。第1係合手段56は、第1接続部品52の端部の領域付近に凹部85として設けられている。

【0035】

第2係合手段58は、端部60に近接する第2接続部品54の端部の領域付近に設けられている。これは第2接続部品54の後端つまり近位端の領域である。第2係合手段58は、第2接続部品54の端部の領域付近に突起部87として設けられている。

【0036】

第1および第2接続部品52および54はコネクタ50の端部60から延設されている。第1および第2接続部品52および54は互いに隣接している。第1接続部品52は指状部材として端部60から延設されている。

【0037】

第1接続部品52は切取部分62を有している。切取部分62は第1接続部品52の可撓的な弾性を増強するために、端部60に隣接するその近位端の領域で撓むことが可能になる。第1接続部品52はまた、本明細書で後述するように、ユーザが操作することのできるグリップ64を備えている。グリップ64はコネクタ50の側部に設けられている。グリップ64は、ユーザに摩擦グリップ面を提供する鋸歯状部分66を備えていてもよい。

【 0 0 3 8 】

第 2 接続部品 5 4 は壁部 6 7 を備え、端部 6 0 とは反対側の端部に開口部 6 8 を備えている。壁部 6 7 および端部 6 0 は、開口部 6 8 を介してアクセス可能である空間を密閉することとなる。第 2 接続部品 5 4 は一方の側部に第 2 開口部 7 0 を備えている。開口部 7 0 は、コネクタ 5 0 のグリップ 6 4 を有する側とは反対側の第 2 接続部品 5 4 の壁部 6 7 に設けられている。

【 0 0 3 9 】

ガイド部材 7 2 は第 1 および第 2 接続部品 5 2 および 5 4 の間に設けられている。第 2 接続部品 5 4 は 1 対の内側棚部 7 4 を備えている。内側棚部 7 4 は、どちらにも第 2 開口部 7 0 が設けられていないそれぞれの対向壁部 6 7 に設けられている。第 2 接続部品 5 4 の内側棚部 7 4 および内部壁面部 7 6 はガイド空間 7 8 を画成している。

【 0 0 4 0 】

端部 6 0 は孔部 8 0 を備えている。端部 6 0 は 3 つの薄板部材 8 2、8 4、および 8 6 を備えている。中間の薄板部材 8 6 は他の薄板部材 8 2 および 8 4 よりわずかに長くなっている。孔部 8 0 は薄板部材 8 2、8 4、および 8 6 を貫通するように延設されている。

【 0 0 4 1 】

第 2 接続部品 5 4 は開口部 7 0 に隣接する傾斜内側面 8 8 を備えている。傾斜内側面 8 8 は、全体的に開口部 6 8 から端部 6 0 までの方向において第 2 接続部品 5 4 の内側に向かって傾斜している。

【 0 0 4 2 】

第 1 接続部品 5 2 の先端は凹部 8 5 を備えている。第 2 接続部品 5 4 は、開口部 7 0 の縁に隣接するように端部 6 0 付近に突起部 8 7 を備えている。

【 0 0 4 3 】

次に、コネクタ 5 0 の使用および動作の方法について説明する。

【 0 0 4 4 】

コネクタ 5 0 は別の同一のコネクタ 5 0 に接続することができる。図 8 は一体的に接続される 2 つのコネクタ 5 0 a および 5 0 b を示している。

【 0 0 4 5 】

2 つのコネクタ 5 0 を一体的に接続するため、最初にコネクタ 5 0 は図 1 に示すような状態に互いに位置合せされる。この位置合せによって、第 1 コネクタ 5 0 a の第 1 接続部品 5 2 の先端つまり遠位端は、第 2 コネクタ 5 0 b の第 2 接続部品 5 4 の開口部 6 8 と一列に並べられた状態となっている。同様に、第 2 コネクタ 5 0 b の第 1 接続部品 5 2 の先端つまり遠位端は、第 1 コネクタ 5 0 a の第 2 接続部品 5 4 の開口部 6 8 と一列に並べた状態となっている。第 1 接続部品 5 2 の先端は、別のコネクタ 5 0 の第 2 接続部品 5 4 の開口部 6 8 に最初に受入れられる端部となっている。

【 0 0 4 6 】

次いで、第 1 および第 2 コネクタ 5 0 a および 5 0 b は、それぞれのコネクタ 5 0 a および 5 0 b の第 1 接続部品 5 2 がコネクタ 5 0 b および 5 0 a のそれぞれの第 2 接続部品 5 4 の開口部 6 8 内に受入れられるように、互いに向かって移動する。第 1 接続部品 5 2 が第 2 接続部品 5 4 内に挿入されると、それぞれのコネクタ 5 0 a および 5 0 b のガイド部材 7 2 がそれぞれのコネクタ 5 0 b および 5 0 a のガイド空間 7 8 内に受入れられる。第 1 接続部品 5 2 が第 2 接続部品 5 4 に挿入されると、第 1 接続部品 5 2 のそれぞれの遠位端が、開口部 7 0 に隣接する第 2 接続部品 5 4 の傾斜内側面 8 8 に支持されることとなる。第 1 接続部品 5 2 は可撓的な弾性を有するため、第 1 接続部品 5 2 が第 2 接続部品 5 4 内に挿入されるときに、第 1 接続部品 5 2 はガイド部材 7 2 の方向に撓むことができる。第 1 接続部品 5 2 の端部は、開口部 7 0 に隣接する第 2 接続部品 5 4 の傾斜内側面 8 8 に支持されることとなる。

【 0 0 4 7 】

第 1 接続部品 5 2 の遠位端が第 2 コネクタ 5 4 内に挿入されるにつれて撓んでいく状態を表しながら、遠位端の連続的な位置が図 6 に示されている。第 1 接続部品 5 2 が第 2 接

続部品 5 4 内に挿入され続けて、第 1 接続部品 5 2 の遠位端が第 2 接続部品 5 4 の突起部 8 7 を通過して、突起部 8 7 が第 1 接続部品 5 2 の凹部 8 5 内に受入れられることとなる。これは、第 1 接続部品 5 2 が撓んでいない状態にスナップ復帰して、そのスナップ復帰により凹部 8 5 および突起部 8 7 が係合した状態を生じさせることとなる。このような状態で、それぞれのコネクタ 5 0 a および 5 0 b の第 1 接続部品 5 2 は、コネクタ 5 0 b および 5 0 a の第 2 接続部品 5 4 とそれぞれ係合することとなる。この状態を図 8 に示す。第 1 接続部品 5 2 はこのような作用によって第 2 接続部品 5 4 内に保持されることとなる。

。

【 0 0 4 8 】

第 1 および第 2 コネクタ 5 0 a および 5 0 b の一体的に接続された状態が図 8 に示されている。この状態で、それぞれの第 1 接続部品 5 2 のグリップ 6 4 は、それぞれの第 2 接続部品 5 4 の開口部 7 0 を通過しながら突出している。グリップ 6 4 は、コネクタ 5 0 a および 5 0 b の側部からコネクタ 5 0 a および 5 0 b のそれぞれの端部 6 0 の方向に傾斜している。第 1 および第 2 コネクタ 5 0 a および 5 0 b は、第 1 および第 2 コネクタ 5 0 a および 5 0 b のそれぞれの第 1 および第 2 接続部品 5 2 および 5 4 を解放することによって切り離すことができる。このことは、ユーザが彼 / 彼女の親指と人差し指との間にそれぞれの第 1 接続部品 5 2 のグリップ 6 4 を把持し、かつ同時に図 8 に二重矢印 A および B で示される方向に押し込むことによって行なうことができる。このことによって、第 1 接続部品 5 2 の近位端の領域が撓み、突起部 8 7 および凹部 8 5 が解放されることとなる。次いで、第 1 接続部品 5 2 が第 2 接続部品 5 4 から滑り抜け、それぞれの開口部 6 8 から滑り出て、コネクタ 5 0 a および 5 0 b は互いに離れるように移動することができる。

【 0 0 4 9 】

図 9 ~ 図 1 6 は、本発明の第 2 実施形態に係るコネクタ 9 0 を示す。第 2 実施形態のコネクタ 9 0 は第 1 実施形態のコネクタ 5 0 とほぼ同一であり、第 1 実施形態における同一または類似の特徴に対して使用したものと同一参照番号が、第 2 実施形態の特徴を識別するために使用されている。

【 0 0 5 0 】

第 2 実施形態のコネクタ 9 0 と第 1 実施形態のコネクタ 5 0 との間の主な相違点は、第 1 係合手段 5 6 および第 2 係合手段 5 8 についてである。第 2 実施形態のコネクタ 9 0 と第 1 実施形態のコネクタ 5 0 との間の別の相違点は端部 6 0 についてである。

【 0 0 5 1 】

第 1 係合手段 5 6 は第 1 段付表面部を有する突起部 9 2 を備え、第 2 係合手段 5 8 は第 2 段付表面部を有する突起部 9 4 を備えている。突起部 9 2 および 9 4 は相補的な形状となっている。突起部 9 2 は第 1 係合部品 5 2 の先端つまり遠位端に設けられている。突起部 9 4 は第 2 係合部品 5 4 の近位端、すなわち端部 6 0 付近に設けられている。

【 0 0 5 2 】

端部 6 0 は、コネクタ 9 0 の幅を延ばすように D 字状リングすなわちループ 9 6 の形状に形成されている。D 字状リング 9 6 は第 1 接続部品 5 2 から第 2 接続部品 5 4 まで延びており、開口部 9 8 を画成している。

【 0 0 5 3 】

コネクタ 9 0 のような形式の端部 6 0 は代替的に、本発明のコネクタのどの実施形態でも使用することができる。相応するように、第 2 実施形態のコネクタ 9 0 は代替的に、本発明のコネクタの他の実施形態で使用される形式の端部を備えていてもよい。

【 0 0 5 4 】

コネクタ 9 0 は、第 2 接続部品 5 4 に開口部 9 9 a、9 9 b、および 9 9 c を備えている。これらの開口部 9 9 a、9 9 b、および 9 9 c は、コネクタ 9 0 の製造および組立て工程において必要に応じて設けられることとなる。

【 0 0 5 5 】

他の点については、第 2 実施形態のコネクタ 9 0 は、第 1 実施形態のコネクタ 5 0 と同様となっている。

【 0 0 5 6 】

使用時に、9 0 a および 9 0 b のような 2 つのコネクタは一行に並べられて、第 1 接続部品 5 2 は、それぞれのコネクタ 9 0 a および 9 0 b の第 2 接続部品 5 4 内に挿入されることとなる。第 1 接続部品 5 2 が第 2 接続部品 5 4 に挿入されるにつれて、第 1 接続部品 5 2 の先端が第 2 接続部品 5 4 の傾斜内側面 8 8 に支持され、第 1 接続部品 5 2 は第 1 実施形態のコネクタ 5 0 に関連して前述したのと同様に撓むこととなる。第 1 接続部品 5 2 を第 2 接続部品 5 4 内にさらに挿入すると、突起部 9 2 および 9 4 は突起部 9 2 および 9 4 の段付表面部の相補的な形状によって係合することとなる。このようにして、それぞれのコネクタ 9 0 a および 9 0 b の第 1 および第 2 接続部品 5 2 および 5 4 は係合し、それによってコネクタ 9 0 a および 9 0 b が接続されることとなる。ガイド体 7 2 は、第 1 実施形態のコネクタ 5 0 に関連してすでに前述したのと同様の方法で、ガイド空間 7 8 に受入れられることとなる。

【 0 0 5 7 】

コネクタ 9 0 a および 9 0 b は、コネクタ 5 0 a および 5 0 b と同様の方法で解放されることとなる。したがって、ユーザがグリップ 6 4 を押圧して突起部 9 2 および 9 4 を解放させることによって、第 1 接続部品 5 2 が第 2 接続部品 5 4 から取り外されることとなる。

【 0 0 5 8 】

図 1 7 ~ 図 2 5 は、本発明におけるいくつかの特徴を有するコネクタの実施形態に係るコネクタ 1 0 0 を示している。第 1 および第 2 実施形態のコネクタ 5 0 および 9 0 で同一または類似の特徴に対して使用したものと同様の参照番号が、コネクタ 1 0 0 の特徴に対して使用されている。

【 0 0 5 9 】

第 3 実施形態のコネクタ 1 0 0 と第 1 および第 2 実施形態のコネクタ 5 0 および 9 0 との間の主な相違点は、第 1 接続部品 5 2 と、第 1 係合手段 5 6 および第 2 係合手段 5 8 とについてである。

【 0 0 6 0 】

図 1 7 ~ 図 2 5 において、第 1 接続部品は参照番号 1 0 2 で識別されている。第 1 接続部品 1 0 2 は、先端すなわち遠位端の第 1 部分 1 0 4 と、端部 6 0 に向かって延びる第 2 部分 1 0 6 とを有している。

【 0 0 6 1 】

第 1 部分 1 0 4 はガイド部材 7 2 の先端すなわち遠位端から延設されている。

【 0 0 6 2 】

従って、第 1 接続部品 1 0 2 は、その近位端の領域が端部 6 0 に隣接していないという点で、第 1 および第 2 実施形態の第 1 接続部品 5 2 とは異なっている。代替的に、その近位端の領域は端部 6 0 から間隔を置いて配置され、第 1 接続部品 1 0 2 の先端に位置している。この意味で、第 1 接続部品 1 0 2 の姿勢は、第 1 および第 2 実施形態の第 1 接続部品 5 2 と比較して逆転している。

【 0 0 6 3 】

第 1 係合手段 5 6 を保持する第 2 部分 1 0 6 の端部は、第 1 接続部品 1 0 2 の後端（先端ではない）に設けられている。第 1 係合手段 5 6 は、くさび状突起部 1 1 0 から延びる指状突起部 1 0 8 を備えている。くさび状突起部 1 1 0 はテーパ面 1 2 3 を有している。突起部 1 0 8 と 1 1 0 の間に空間 1 1 2 が形成されている。

【 0 0 6 4 】

第 2 接続部品 5 4 の第 2 係合手段 5 8 は、第 1 および第 2 突起部 1 1 4 および 1 1 6 を備えている。空間または凹部 1 1 8 が突起部 1 1 4 と 1 1 6 の間に設けられている。

【 0 0 6 5 】

コネクタ 5 0 、 9 0 、 および 1 0 0 の実施形態の図面から分かるように、コネクタ 5 0 および 9 0 の第 1 および第 2 実施形態の第 1 係合手段 5 6 は第 1 接続部品 5 2 の遠位端の領域（つまり先端の領域）に位置している一方で、コネクタ 1 0 0 の第 3 実施形態では、

第 1 係合手段 5 6 は第 2 部分 1 0 6 の端部に位置するために、端部 6 0 に近接している。これに対応するように、コネクタ 5 0 および 9 0 の第 1 および第 2 実施形態の第 2 係合手段 5 8 は、端部 6 0 に近接して位置する一方、コネクタ 1 0 0 の第 3 実施形態では、それらは第 2 接続部品 5 4 の端部 6 0 から互いに間隔を空けた領域、すなわち開口部 6 8 付近に位置している。

【 0 0 6 6 】

端部 6 0 に隣接する第 1 係合部品 1 0 2 の端部は、突起部 1 0 8 を受け入れるために溝部 1 2 0 を備えている。溝部 1 2 0 は、突起部 1 0 8 の横方向への移動自由度を制限するが、突起部 1 0 8 をその軸方向に移動させることができる。突起部 1 0 8 の軸方向は、第 1 係合部品 1 0 2 が撓むことのできる方向となっている。

【 0 0 6 7 】

使用時に、2 つの類似のコネクタ 1 0 0 a および 1 0 0 b は、図 1 7 に示すように一列に並べることができる。端部 1 0 4 は、接続部品 5 4 の開口部 6 8 内に挿入される第 1 接続部品 1 0 2 の第 1 部分となっている。

【 0 0 6 8 】

第 1 接続部品 1 0 2 を第 2 接続部品 5 4 内に挿入し続けると、突起部 1 1 4 は第 1 接続部品 1 0 2 の部分 1 0 6 に支持されることとなる。これを図 2 1 および 2 2 に示す。第 1 接続部品 1 0 2 を第 2 接続部品 5 4 内に挿入し続けると、突起部 1 1 0 および 1 1 4 は、図 2 3 に示すように、互いに接触するように接近することとなる。突起部 1 1 0 のテーパ面 1 2 3 は突起部 1 1 4 に支持されることとなる。このことによって、第 1 接続部品 1 0 2 は、ガイド部材 7 2 と部分 1 0 4 との接合部で撓むこととなる。いったん突起部 1 1 0 が突起部 1 1 4 を通過すると、第 1 接続部品 1 0 2 がスナップ復帰して撓んでいない状態になるため、突起部 1 1 4 は突起部 1 0 8 と 1 1 0 との間の空間 1 1 2 内に受入れられ、突起部 1 0 8 は突起部 1 1 4 と 1 1 6 との間の空間 1 1 8 内に受入れられることとなる。これを図 2 4 に示す。この状態で、それぞれのコネクタ 1 0 0 a および 1 0 0 b の第 1 および第 2 係合手段 5 6 および 5 8 は係合されることとなる。これを図 2 5 に示す。

【 0 0 6 9 】

図 2 5 から分かるように、グリップ 6 4 は第 2 接続部品 5 4 の開口部 7 0 を通過しながら突出することとなる。前述の実施形態のコネクタ 5 0 および 9 0 と同様に、第 1 実施形態に関連して本明細書で前述した方法で、グリップ 6 4 を押し込むことによって、第 1 および第 2 係合手段 5 6 および 5 8 が解放されて、コネクタ 1 0 0 a および 1 0 0 b を切り離すことができる。

【 0 0 7 0 】

コネクタ 1 0 0 は、第 2 接続部品 5 4 の壁部 6 7 を貫通して延設される孔部 1 2 4 を備えている。2 つのコネクタ 1 0 0 が一体的に接続された状態で、各コネクタ 1 0 0 の第 2 接続部品 5 4 の孔部 1 2 4 に南京錠を通すことができる。各南京錠は第 1 接続部品 1 0 2 の間隙を通過することとなる。このような方法で 1 つ、または 2 つの南京錠を使用することによって、最初に南京錠を解除しなければ、コネクタ 1 0 0 を切り離すことができないことが確実になる。このことは、コネクタ 1 0 0 のユーザにセキュリティを提供することとなる。同様の孔部 1 2 4 は、示されてはいないが、本発明のコネクタのどの実施形態でも使用することができる。

【 0 0 7 1 】

図 2 6 ~ 図 3 6 は、本発明におけるいくつかの特徴を有するコネクタの別の実施形態に係るコネクタ 1 3 0 を示す。コネクタ 5 0、9 0、および 1 0 0 の同一および類似の特徴に対して使用されたのと同様の参照番号が、コネクタ 1 3 0 の特徴に使用されている。

【 0 0 7 2 】

第 4 実施形態のコネクタ 1 3 0 と、コネクタ 5 0、9 0、および 1 0 0 との間の主な相違点は、第 1 および第 2 接続部品 5 2 および 5 4 と、第 1 および第 2 係合手段 5 6 および 5 8 との構造についてである。図 2 6 ~ 図 3 6 において、第 1 接続部品は参照番号 1 3 2 で識別されており、第 2 接続部品は参照番号 1 3 4 で識別されている。

【 0 0 7 3 】

第 1 接続部品 1 3 2 は、コネクタ 1 3 0 の端部 6 0 から延設される 2 つの部分 1 3 6 および 1 3 8 を備えている。

【 0 0 7 4 】

第 1 係合手段 5 6 は部分 1 3 6 の切取部分 1 4 0 として提供されている。部分 1 3 6 にはガイド空間 1 4 2 も備えている。部分 1 3 6 は、図 2 7 で最もよく分かるように、断面が略正方形に形成されている。

【 0 0 7 5 】

部分 1 3 8 は切取ガイド体 1 4 4 を備えている。

【 0 0 7 6 】

第 2 接続部品 1 3 4 はガイド部材 1 4 8 を有する開口部 1 4 6 を備えている。

【 0 0 7 7 】

第 2 接続部品 1 3 4 はさらに、中空コア 1 5 2 を有する回転自在な部材 1 5 0 を備えている。ガイド翼部 1 5 4 が中空コア 1 5 2 内に突出している。第 2 係合手段 5 8 は、中空コア 1 5 2 の外側で、回転自在な部材 1 5 0 から延びるラッチ部材 1 5 6 として提供されている。

【 0 0 7 8 】

回転自在な部材 1 5 0 は、ロックピン 1 6 0 を有するレバー 1 5 8 を備えている。ロックピン 1 6 0 は収容体 1 6 2 内に受入れ可能となっている。

【 0 0 7 9 】

蓋板部材 1 6 4 は、第 2 接続部品 1 3 4 の開口部 1 6 6 を覆うように設けられている。蓋板部材 1 6 4 は切取部分 1 6 8 を有している。開口部 1 6 6 は、コネクタ 1 3 0 の組立て中に回転自在な部材 1 5 0 を第 2 接続部品 1 3 4 内に挿入するために設けられている。

【 0 0 8 0 】

開口部 8 0 は端部 6 0 に設けられている。開口部 8 0 は、本明細書で後述するように、コネクタ 1 3 0 を別の要素に取り付けることを可能にする。プラグ 1 7 0 が孔部 8 0 および要素の対応する孔部を通過することによって、コネクタ 1 3 0 を要素と共に保持することができる。同様のプラグ 1 7 0 は、本発明のコネクタの他の実施形態の一部におけるいくつかの図にも示されている。孔部 8 0 の開放端を閉鎖するために、キャップ 1 7 2 が設けられていてもよい。

【 0 0 8 1 】

使用時に、2 つのコネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b は、図 2 6 に示すように整列一列に並べられている。次いで、コネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b は、矢印 C および D で示すそれぞれの方向に互いに向かって移動することとなる。それぞれのコネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b の第 1 接続部品 1 3 2 は、コネクタ 1 3 0 b および 1 3 0 a の第 2 接続部品 1 3 4 にそれぞれ受入れられることとなる。各々の第 1 接続部品 1 3 2 の第 1 部分 1 3 6 は、それぞれのコネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b の第 2 接続部品 1 3 4 の開口部 1 4 6 に受入れられている。第 2 接続部品 1 3 4 のガイド部材 1 4 8 は、第 1 接続部品 1 3 2 のガイド空間 1 4 2 に受入れられている。同時に、各々の第 1 接続部品 1 3 2 の第 2 部分 1 3 8 は回転自在な部材 1 5 0 の中空コア 1 5 2 に受入れられている。ガイド翼部 1 5 4 は切取ガイド体 1 4 4 に受入れられている。

【 0 0 8 2 】

いったん第 1 接続部品 1 3 2 が第 2 接続部品 1 3 4 内に完全に挿入されると、それぞれのコネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b の端部 6 0 が当接することとなる。次いで、各コネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b の回転自在な部材 1 5 0 は、コネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b のラッチ部材 1 5 6 がコネクタ 1 3 0 b および 1 3 0 a の切取部分 1 4 0 にそれぞれ係合するように、図 2 7 に示す矢印 E の方向に回転することができる。このようにして、第 1 係合手段 5 6 および第 2 係合手段 5 8 が係合されるため、第 1 接続部品 1 3 2 がそれぞれの第 2 接続部品 1 3 4 と解放自在に係合されることとなる。ピン 1 6 0 は、回転自在な部材 1 5 0 を所定の位置に解放自在にロックするため、収容体 1 6 2 にスナップ復帰した係合

状態で受入れ可能となっており、それによってラッチ部材 1 5 6 が切取部分 1 4 0 に保持されることとなる。

【 0 0 8 3 】

コネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b は、最初にピン 1 6 0 が収容体 1 6 2 から解放されるように、回転自在な部材 1 5 0 を矢印 E とは反対の方向に回転させることによって、切り離すことができる。次いで、ラッチ部材 1 5 6 が切取部分 1 4 0 から解放され、蓋板部材 1 6 4 の切取部分 1 6 8 に受入れられるように、回転自在な部材 1 5 0 はさらに回転されることとなる。次いで、コネクタ 1 3 0 a および 1 3 0 b は、第 1 接続部品 1 3 2 を第 2 接続部品 1 3 4 から取り外した状態で、互いに離反して移動させることができる。

【 0 0 8 4 】

本発明のコネクタは、モジュール式収容体から構成されるベルト用のコネクタとして使用することができる。

【 0 0 8 5 】

図 3 7 に、それぞれの物体を保持する収容体 3 a、3 b、および 3 c（全体的に収容体 3 と呼ばれる）と、ストラップ 4 とを備えるベルト 1 が示されている。

【 0 0 8 6 】

ベルト 1 は略長手方向に延設され、この長手方向に略直交する方向の幅を有している。収容体 3 a、3 b、および 3 c は、それぞれの収容体 3 a、3 b、および 3 c に物体を挿入し、かつそこから物体を取り出すためにそれぞれの開口部 1 1 a、1 1 b、および 1 1 c（全体として開口部 1 1 とも呼ぶ）を有している。

【 0 0 8 7 】

ストラップ 4 はそれぞれの端部に第 1 および第 2 コネクタ 5 を有している。各収容体 3 は、互いに間隔を空けた位置に、例えば各収容体 3 のそれぞれの端部に設けられた第 1 および第 2 コネクタ 5 を有している。

【 0 0 8 8 】

コネクタ 5 は「概略的」に示されており、コネクタ 5 0、9 0、1 0 0、および 1 3 0 に関連する実施形態で前述した係るコネクタを指すものである。ベルト 1 の以下の説明は、すでに前述したコネクタの実施形態のいずれか 1 つのコネクタである、コネクタ 5 に関連している。

【 0 0 8 9 】

収容体 3 は、第 1 および第 2 コネクタ 5 を支持し、かつ保持する端部材 9 を備えている。端部材 9 は、収容体 3 の残部より剛性の材料から作製することが好ましい。

【 0 0 9 0 】

端部材 9 は、コネクタ 5 の端部 6 0 に収容されてもよい。

【 0 0 9 1 】

これらの端部材 9 は、例えば第 1 実施形態のコネクタ 5 0 の薄板部材 8 2 と 8 6 との間、および薄板部材 8 4 と 8 6 の間に受入れることができる。

【 0 0 9 2 】

代替的に、第 2 実施形態のコネクタ 9 0 の場合のように、端部 6 0 が D 字状リング 9 6 の形状である場合、端部材 9 は開口部 9 8 を通過してループすることとなる。これらの端部材 9 は、収容体 3 のそれぞれの端部に取り付けられる短いストラップとして設けられてもよい。端部材 9 は縫合によって収容体 3 に取り付けられてもよい。

【 0 0 9 3 】

収容体 3 a、3 b、および 3 c は、それぞれ前部または外壁部 1 3 a、1 3 b、および 1 3 c（全体として前壁部 1 3 とも呼ぶ）を有している。

【 0 0 9 4 】

前壁部 1 3 a、1 3 b、および 1 3 c は、弾性的伸縮性材料から作製することができる。弾性的伸縮性材料は、収容体 3 a、3 b、および 3 c に収容される物体が収容体 3 a、3 b、および 3 c の外側から見る事ができ、かつ / または、例えばその操作のために材料を通過してアクセスすることができる形式のものとする事ができる。弾性的伸縮性材

料は例えばメッシュ状の布とすることができる。

【0095】

代替的に、弾性的伸縮性材料は実質的に不透明な形式とすることができる。

【0096】

さらなる代替例として、前壁13a、13b、および13cは耐水性材料、例えばプラスチックから作製することができる。

【0097】

収容体3は、それぞれ裏側に設けられる背面支持体15（図39に見える）をさらに備え、それにそれぞれの前壁部13が直接的に、または図39に示すように側壁部によって取り付けられている。収容体3の側部はベルト1の長手方向に延設されている。それぞれの各前壁部13の他端部は、背面支持体15に取り付けられないままに残され、それによって開口部11が形成される。したがって収容体3はポケット状またはバッグ状構造を有している。背面支持体15は収容体3の後壁部または内壁部を形成している。

【0098】

収容体3は、開口部11を閉鎖するためのそれぞれの閉鎖体を有している。閉鎖体は、例えばそれぞれの開口部11を閉鎖するための引きひも16を備えている。

【0099】

閉鎖体の代替的形の例として、閉鎖体はジップとして、または解放自在の留め金および溝部閉鎖片部として設けてもよい。解放自在の留め金および溝部閉鎖片部は、収容体3の前壁部13を耐水性材料から作製することに特に適している。

【0100】

ストラップ4は、可撓的な弾性を有し、さらに軽量かつ引裂きおよびほつれに強い合成繊維材料から作製することができる。背面支持体15は、好ましくは依然として少なくとももある程度の可撓性または弾性を有するような、より剛性的な材料から作製されている。

【0101】

収容体3aおよび3bの開口部11aおよび11bは、実質的にベルト1の幅の方向に延設されている。このようにして、物体はベルト1の長手方向に沿って収容体3内に挿入され、かつそこから引き出されることとなる。さらに、収容体3はベルト1の長手方向と実質的に直列に延設され、かつストラップ4と略同一の幅となっている。

【0102】

ベルト1は、ベルト1を着用者が着用することができるように、ベルト1のそれぞれの端部を一体的に接続するために、解放自在に係合可能である締結具（図示せず）を設けることができる。締結具はコネクタ5の形状にすることもできる。ストラップ4は、ベルト1の長さを調整する調整手段を備えている。調整手段は、ベルト1の長さを調整することができるように、例えば調整バックル25を備えてもよい。

【0103】

図38は、第2実施形態のコネクタ90の形のコネクタを備える収容体3dの実施形態を示す。コネクタ90は収容体3dのそれぞれの端部に接続されることとなる。

【0104】

図39は、前壁部13が側壁部20によって背面支持体15に取り付けられる収容体3eの実施形態を示す。収容体3eの前壁部13は、すでに前述した実施形態の前壁部より剛性の材料から作製することができる。側壁部20は伸縮性材料から作製することができる。側壁部20に加えて、端壁部（図39では不明瞭）が設けられている。端壁部もまた伸縮性にすることができる。伸縮性材料の側壁部20および端壁部20を設けることは、要素を収容体内に挿入するときに収容体3eを拡張し、それによって要素を保持することを意味する。収容体3eはさらに、収容体3e内に要素を保持することを補助するために、開口部11にリブ21を設けることができる。明瞭にするために、コネクタ5は収容体3eから省略されている。しかしながら、コネクタ5はそれぞれの端部を背面支持体15に取り付けられることを理解されたい。

【0105】

収容体 3 f (図 40 に示す) は収容体 3 a、3 b、3 c、3 d、および 3 e とは異なる構造を有し、特に金銭および鍵のような貴重品を格納することを意図している。そのため、収容体 3 f は不透明な材料から作られた前壁部 1 3 f を備えている。しかしながら、収容体 3 f は前壁部 1 3 f の表面側にメッシュ状材料の蓋部材をも有していてもよい。これは、主として収容体 3 a、3 b、3 c、3 d、3 e、および 3 f がメッシュ状材料から作製される前壁部 1 3、1 3 a、1 3 b、および 1 3 c を有する場合に、希望するならば、収容体 3 a、3 b、3 c、3 d、3 e、および 3 f が有するものと同様の外観を収容体 3 f に提供するためである。

【0106】

収容体 3 f の開口部 1 1 f は、図 40 に示すように、収容体 3 f の端面部よりむしろ側面部に沿って設けられている。開口部 1 1 f を閉鎖するためにジッパ 2 5 a を設けることができる。しかしながら、代替的に、開口部 1 1 f は収容体 3 f の端面部で、収容体 3 a、3 b、および 3 c のそれぞれの開口部 1 1 a、1 1 b、および 1 1 c と同様の位置に設けることもできる。しかしながら、開口部 1 1 f はそれでもなお、収容体 3 a、3 b、および 3 c で使用される引き紐ではなく、開口部 1 1 f を閉鎖するためにジッパ 2 5 a を保持することになる。

【0107】

ベルト 1 はスリーブ 2 7 を備えていてもよい。スリーブ 2 7 はベルト 1 に沿って摺動することができる。スリーブ 2 7 の目的は、収容体 3 a、3 b、3 c、3 d、3 e、および 3 f を覆うように、それを所定の位置まで摺動させることができるようにすることである。従って、スリーブ 2 7 はさらに、収容体 3 a、3 b、3 c、3 d、3 e、および 3 f の内容物を例えば雨から保護することとなる。この理由から、スリーブ 2 7 が実質的に耐水性材料から作製されることが好ましい。

【0108】

1 つ以上の収容体 3 の背面支持体 1 5 は、その裏面側にループ (不明瞭ではあるが、obscured) を設けることができる。ループは、収容体 3 の 1 つに保持されるパーソナル音楽プレーヤのような装置からの電気配線を、ループを通して送り込むことができるように設けられる。別のループを同様の目的でストラップ 4 の前面 3 2 b に設けることができる。このようにして、電気配線が着用者に不便を感じさせなくすることとなる。

【0109】

ベルト 1 は 1 つ以上のループ (図示せず) を備えることができる。そのようなループはストラップ 4 の前面部 3 2 b に設けられている。鍵のような要素は、これらのループから吊り下げることができる。

【0110】

ベルト 1 を必要に応じた色および模様の材料から作製し、ベルトを流行のアクセサリとして適したものにすることができる。

【0111】

次に、ベルト 1 の使用および操作について、特に図面を参照しながら説明する。

【0112】

使用時に、ベルト 1 は図 4 3 および図 4 4 に示すように着用者によって着用される。ベルト 1 は、着用者の腰の周りに、または肩に掛けて着用することができる (図 4 4 に示す通り)。ベルト締結具が設けられた場合、それはベルト 1 の確実でしかも解放自在の締結を達成するので、それは着用者の所定の位置に保持されることとなる。バックル 2 5 は、ベルト 1 の長さを個々の着用者に適するように調整することを可能にする。

【0113】

ストラップ 4 および収容体 3 の第 1 および第 2 コネクタ 5 は、着用者が必要な個数の収容体 3 およびストラップ 4 を一体的に取り付けることを可能にする。代替的に、ストラップ 4 が使用されない場合、ベルトは完全に接続された収容体 3 から構成されることとなる。

【0114】

収容体 3 は、様々なサイズおよび種類の要素を収容するために、形状およびサイズを変化させることができる。しかしながら、収容体 3 の第 1 および第 2 コネクタ 5 の使用は、様々な収容体 3 を一体に接続することを可能にする。

【 0 1 1 5 】

ベルトの収容体 3 およびストラップ 4 は全て同一形式のコネクタ 5 を使用するため、ユーザがどれでも必要な収容体を選択し、それらを一体に接続してベルトを形成することができるように、収容体 3 は完全に相互交換可能となっている。各収容体 3 の両端部およびストラップ 4 の各端部に単一の形式のコネクタ 5 を使用することは、ユーザが必要とするどの収容体でも、本発明のベルト 1 を任意の所望のやり方で、例えばユーザの腰の周りに、またはユーザの左または右の肩に掛けるように、方向付けることができることを意味する。この相互交換可能性を図 3 6 に破線で示し、図 3 6 に示す収容体 3 の各々がユーザの要求に応じて任意の端部に接続することができることを表わす。したがって、すでに前述したように、一体に接続して係合することのできる 1 対の異なるコネクタから構成される従来のコネクタでは、ベルト 1 の収容体 3 の相互交換ができないことから、そのような従来のコネクタを使用した場合に発生する問題を、本発明のコネクタは克服することとなる。

【 0 1 1 6 】

ベルト 1 が着用者によって着用される状態で、収容体 3 の内容物は、開口部 1 1 を介して容易にアクセスすることができる。前壁部 1 3 が、収容体 3 内の物体を収容体 3 の外側から見えるようにし、かつ収容体 3 の前壁 1 3 の材料を通してアクセス可能にする材料から作製される実施形態では、前壁部 1 3 の材料を通して携帯電話機のような装置に容易にアクセスすることができる。例えば携帯電話機の表示画面を見ること、およびキー / ボタンを押すことが可能になる。すなわち、操作のためにアクセス可能にするために装置を収容体 3 から取り出す必要がない。

【 0 1 1 7 】

本明細書全体を通して、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、語「comprise (備える)」または「comprises」もしくは「comprising」のような語尾変化形は、明記した整数または整数群を包含することを暗示しており、任意の他の整数または整数群を排除するものではないことを理解されたい。

【 0 1 1 8 】

当業者に明白となるような変更および変形は、本発明の範囲内とみなされる。

【図面の簡単な説明】

【 0 1 1 9 】

【図 1】接続される姿勢にある本発明の第 1 実施形態における 2 つのコネクタを示す上面図である。

【図 2】図 1 に示すコネクタの側面の 1 つである第 1 側面図である。

【図 3】図 1 に示すコネクタの横断面図である。

【図 4】図 1 に示すコネクタの側面の 1 つである第 2 側面図である。

【図 5】2 つのコネクタの第 1 および第 2 係合手段を部分的に示す分解組立図である。

【図 6】第 1 コネクタの第 1 接続部品が第 2 コネクタの第 2 接続部品と係合するように移動している場合において、各位置の第 1 コネクタの第 1 接続部品の状態を連続的に示す。

【図 7】それぞれのコネクタの第 1 および第 2 接続部品の係合状態における詳細な部分図である。

【図 8】図 1 に示す 2 つのコネクタを一体に接続した状態を示す部分内部平面図である。

【図 9】本発明の第 2 実施形態におけるコネクタの第 1 の斜視図である。

【図 10】図 9 に示すコネクタの第 2 の斜視図である。

【図 11】図 9 に示すコネクタの第 3 の斜視図である。

【図 1 2】一体に接続するための姿勢である、図 9 に示す 2 つのコネクタの平面図である。

【図 1 3】図 9 に示すコネクタの端面図である。

【図 1 4】図 9 に示す 2 つのコネクタを一体に接続した状態を表す平面図である。

【図 1 5】図 1 2 に示すコネクタを一体に接続した状態を表す部分内部平面図である。

【図 1 6】図 1 4 に示すコネクタの端面図である。

【図 1 7】本発明におけるいくつかの特徴を有するコネクタの実施形態に係る 2 つのコネクタの上面図である。

【図 1 8】図 1 7 に示すコネクタの側面の 1 つである側面図である。

【図 1 9】図 1 7 に示す形式の 2 つのコネクタの一部である係合手段を示す分解組立図である。

【図 2 0】図 1 7 に示すコネクタの 1 つの一部の分解斜視図である。

【図 2 1】図 1 7 に示す形式の第 1 コネクタの第 1 接続部品および第 2 コネクタの第 2 接続部品が係合するように移動している場合において、それらの連続的な位置を示す連続図である。

【図 2 2】図 1 7 に示す形式の第 1 コネクタの第 1 接続部品および第 2 コネクタの第 2 接続部品が係合するように移動している場合において、それらの連続的な位置を示す連続図である。

【図 2 3】図 1 7 に示す形式の第 1 コネクタの第 1 接続部品および第 2 コネクタの第 2 接続部品が係合するように移動している場合において、それらの連続的な位置を示す連続図である。

【図 2 4】図 1 7 に示す形式の第 1 コネクタの第 1 接続部品および第 2 コネクタの第 2 接続部品が係合するように移動している場合において、それらの連続的な位置を示す連続図である。

【図 2 5】図 1 7 に示すコネクタを一体に接続した状態を表す部分内部平面図である。

【図 2 6】本発明におけるいくつかの特徴を有するコネクタの別の実施形態に係る 1 対のコネクタの上面図である。

【図 2 7】図 2 6 に示すコネクタの 2 つの端面図を示す。

【図 2 8】図 2 6 に示すコネクタの 1 つの接続部品の 1 つの平面図である。

【図 2 9】図 2 6 に示すコネクタの係合部材の 1 つの 1 組の図である。

【図 3 0】図 2 6 に示すコネクタのロックピンホルダの平面図である。

【図 3 1】図 2 6 に示すコネクタのロックピンホルダの端面図である。

【図 3 2】図 2 6 に示すコネクタを一体に接続した状態を表す底面図である。

【図 3 3】図 3 2 に示すコネクタの横断面図である。

【図 3 4】図 2 6 に示すコネクタの 1 つの端面図である。

【図 3 5】図 2 6 に示す 2 つのコネクタを一体に接続した状態を表す上面図である。

【図 3 6】図 2 6 に示す形式のコネクタを各端部に設けている 1 対の収容体を示す。

【図 3 7】本発明の第 2 態様に係るベルトの実施形態の斜視図である。

【図 3 8】図 3 7 に示すベルトの収容体の 1 つの正面図である。

【図 3 9】図 3 7 に示すベルト用の代替的な収容体の実施形態のコネクタを省略した状態を示す斜視図である。

【図 4 0】収容体および蓋の代替的な実施形態を示す、本発明の第 2 態様に係るベルトの実施形態の一部分の斜視図である。

【図 4 1】図 4 0 に示すベルトの蓋部の平面図である。

【図 4 2】図 4 1 に示す蓋部の端面図である。

【図 4 3】第 1 の配置で着用者によって着用された図 3 7 に示すベルトを表す。

【図 4 4】第 2 の配置で着用者によって着用された図 3 7 に示すベルトを表す。